

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	高知県		市町村類型	1-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	3,502,853	3,571,748	実質収支比率	3.6	3.8		
市町村名	本山市		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳出総額	3,396,269	3,477,318	経常収支比率	90.8	85.6	(95.9)	(90.6)
					首都	×	歳入歳出差引	106,584	94,430	(※1)				
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	27,789	6,770	標準財政規模	2,209,612	2,280,659		
						×	実質収支	78,795	87,660	財政力指数	0.15	0.15		
人口	22年国調(人)	4,103	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-8,865	-57,235	公債費負担比率	11.5	12.9		
	17年国調(人)	4,374			過疎	○	積立金	57,000	132,000	健全化判断比率				
	増減率(%)	-6.2			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	3,833	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	135,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	3,811		第1次	421	532	指数表選定	○	実質単年度収支	-86,865	74,765	実質公債費比率	10.7	13.2
	24.03.31(人)	3,889	第2次					基準財政収入額	299,966	308,619	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	3,889			318	395		基準財政需要額	2,012,232	2,074,322				
	増減率(%)	-1.4			17.0	18.9		標準税収入額等	379,798	387,789				
	うち日本人(%)	-2.0	第3次		1,127	1,168		経常経費充当一般財源等	2,006,098	1,964,336				
	面積(km <sup>2</sup> )	134.21			60.4	55.8		歳入一般財源等	2,630,093	2,652,408				
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	31													
世帯数(世帯)	1,758													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,151,950	3,124,950			
	市区町村長	1	6,500		一般職員	69	230,805	3,345	うち公的資金	2,926,937	2,831,937			
	副市区町村長	1	5,670		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	188,000	9,591			
	教育長	1	5,370		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,300		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	81,305	81,297			
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	-	-	-	積立金	1,050,000	1,128,000			
	議会議員	10	1,570		合計	69	230,805	3,345	現在高	117,000	116,000			
					ラสบayレス指数(※6)	105.5	(97.4)		財政調整基金	1,054,721	825,000			
									減債基金					
									其他特定目的基金					
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)		
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業特別会計		(8) 病院事業特別会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(10) 嶺北広域行政事務組合		(20) 本山市土地開発公社		○		
(2) 汗見川へき地診療所事業特別会計		(4) 介護保険事業特別会計						(11) 嶺北広域行政事務組合		(21) 本山市農業公社				
		(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計						(12) 嶺北広域行政事務組合		(22) (株)れいほく畜産				
		(6) 通所リハビリテーション事業特別会計						(13) こうち人づくり広域連合		(23) れいほく地域振興(株)				
		(7) 居宅介護支援事業特別会計						(14) 高知県後期高齢者医療広域連合						
								(15) 高知県後期高齢者医療広域連合						
								(16) 高知県広域食肉センター事務組合						
								(17) 高知県市町村総合事務組合						
								(18) 高知県市町村総合事務組合						
								(19) 高知県市町村総合事務組合						

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラสบayレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	304,097	8.7	304,097	14.5	普通税	304,097	100.0	-	議会費	61,218	1.8	-	61,218
地方譲与税	28,061	0.8	28,061	1.3	法定普通税	304,097	100.0	-	総務費	763,106	22.5	57,209	624,545
利子割交付金	1,576	0.0	1,576	0.1	市町村民税	137,157	45.1	-	民生費	719,882	21.2	27,265	499,441
配当割交付金	579	0.0	579	0.0	個人均等割	5,152	1.7	-	衛生費	547,002	16.1	7,590	486,806
株式等譲渡所得割交付金	154	0.0	154	0.0	所得割	120,210	39.5	-	労働費	59,572	1.8	-	3,688
地方消費税交付金	35,680	1.0	35,680	1.7	法人均等割	8,441	2.8	-	農林水産業費	494,161	14.6	202,838	172,046
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	3,354	1.1	-	商工費	41,857	1.2	-	27,799
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	143,459	47.2	-	土木費	66,175	1.9	-	50,685
自動車取得税交付金	5,644	0.2	5,644	0.3	うち純固定資産税	136,647	44.9	-	消防費	137,883	4.1	-	125,578
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,921	3.6	-	教育費	188,370	5.5	-	170,372
地方特例交付金	467	0.0	467	0.0	市町村たばこ税	12,560	4.1	-	災害復旧費	2,105	0.1	-	701
地方交付税	1,878,089	53.6	1,712,266	81.9	鉱産税	-	-	-	公債費	314,938	9.3	-	301,629
普通交付税	1,712,266	48.9	1,712,266	81.9	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	165,823	4.7	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	3,396,269	100.0	329,978	2,524,508
(一般財源計)	2,254,347	64.4	2,088,524	99.9	法定目的税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	19,023	0.5	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	56,230	1.6	723	0.0	都市計画税	-	-	-					
手数料	2,863	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	140,907	4.0	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	355,301	10.1	-	-	合計	304,097	100.0	-					
財産収入	50,996	1.5	2,233	0.1									
寄附金	2,009	0.1	-	-									
繰入金	151,602	4.3	-	-									
繰越金	94,430	2.7	-	-									
諸収入	77,397	2.2	144	0.0									
地方債	297,748	8.5	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	117,548	3.4	-	-									
歳入合計	3,502,853	100.0	2,091,624	100.0									

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	99.3	96.1
現・計	99.6	98.0
市町村民税	99.0	94.1
純固定資産税	99.0	94.1

区分	平成24年度	平成23年度
合計	640,138	10,349
病院	302,897	1,210
簡易水道	70,590	656
介護サービス	24,556	997
上水道	-	82
国民健康保険	32,604	105
その他	209,491	348

区分	平成24年度	平成23年度
合計	1,163,450	999,018
人件費	693,879	647,689
うち職員給	398,767	357,062
扶助費	154,633	49,700
公債費	314,938	301,629
元利償還金	314,938	301,629
うち元金	270,748	261,431
うち利子	44,190	40,198
一時借入金利子	-	-
その他の経費	1,900,736	1,441,233
物件費	449,715	278,924
維持補修費	34,620	25,449
補助費等	624,903	510,336
うち一部事務組合負担金	230,167	221,010
繰出金	337,241	265,679
積立金	304,323	260,812
投資・出資金・貸付金	149,934	100,033
前年度繰上充用金	-	-
投資的経費計	332,083	84,257
うち人件費	4,700	4,700
普通建設事業費	329,978	83,556
うち補助	185,228	11,255
うち単独	142,032	71,183
災害復旧事業費	2,105	701
失業対策事業費	-	-
歳出合計	3,396,269	2,524,508

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県本山町

人口	3,833	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,811	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	134.21	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.7	%
歳入総額	3,502,853	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,396,269	千円			
実質収支	78,795	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O	
標準財政規模	2,209,612	千円	(年度毎)	H23 I-O H24 I-O	
地方債現在高	3,151,950	千円			



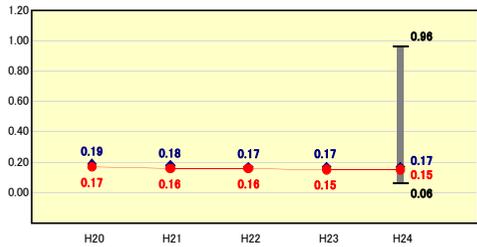
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.15]

類似団体内順位 61/131 全国平均 0.49 高知県平均 0.23

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や高齢化に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っており、全国平均、高知県平均から見てかなり下回っている。職員数の削減による人件費削減、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費の抑制等の見直しと中期財政計画に沿った政策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図る。

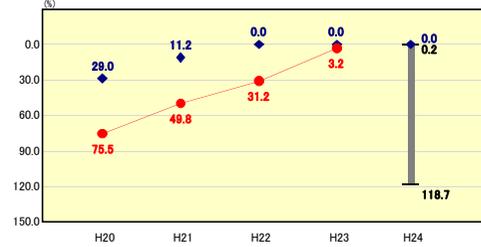


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/131 全国平均 60.0 高知県平均 71.1

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率については、類似団体を下回り前年度と比較して3.2ポイント以上減少しマイナスの結果となった。主要因としては、起債発行額の抑制により地方債残高が減少したことや財政調整基金等の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

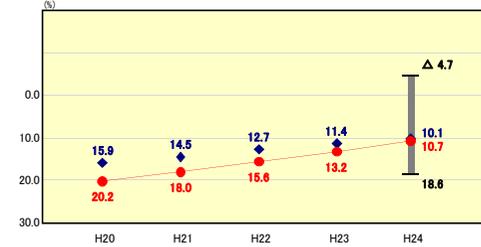


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.7%]

類似団体内順位 70/131 全国平均 9.2 高知県平均 14.6

**実質公債費比率の分析欄**  
 実質公債費比率については、類似団体や全国平均を上回っているものの前年度比で2.5ポイント減少し高知県平均を下回る結果となった。起債発行額の抑制により地方債残高が減少していることによるもので、今後とも緊急性・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

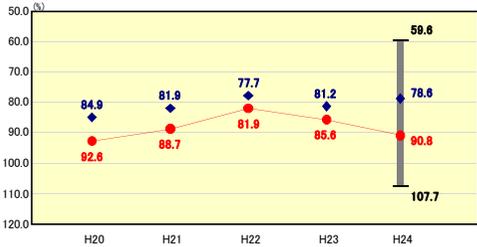


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]

類似団体内順位 119/131 全国平均 90.7 高知県平均 89.7

**経常収支比率の分析欄**  
 経常収支比率は前年度と比較して5.2ポイント増加し、類似団体、全国平均、高知県平均を上回る結果となった。これは、前年度と比較した経常収支比率が人件費3.3ポイント、物件費2.6ポイント、その他1.5ポイントと少しずつ増加したことが要因となっている。義務的経費の抑制など歳出見直しを実施するとともに、町税の収納率向上対策を中心とする歳入経常一般財源の確保に引き続き努めているが、今後も経費節減や町立病院の経営改善等を行いながら、行財政改革への取り組みを通じて更なる義務的経費の削減に努める。



## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [18.00人]

類似団体内順位 48/131 全国平均 7.00 高知県平均 9.77

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 人口千人当たりの職員数は、過去からの新規採用職員抑制政策によりほぼ横ばい状態であり、本年度においても類似団体を1.93ポイント下回っており、おおむね適正といえる。今後においても、住民サービスを低下させることのないよう更なる効率化を図る。

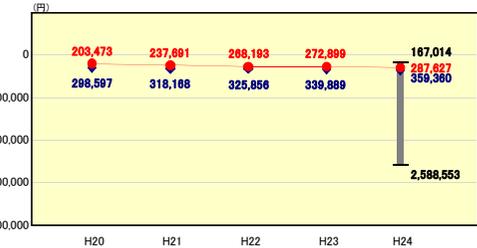


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [287,627円]

類似団体内順位 34/131 全国平均 116,454 高知県平均 133,443

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人口1人当たりの人件費・物件費等決算額については、前年度と比較して14,728円増となっている。人件費の適正化、物件費の経費節減に継続的に取り組むことにより類似団体平均よりは下回っているものの、全国平均や高知県平均を大きく上回る結果となった。今後もさらなる経費節減を図っていく必要がある。

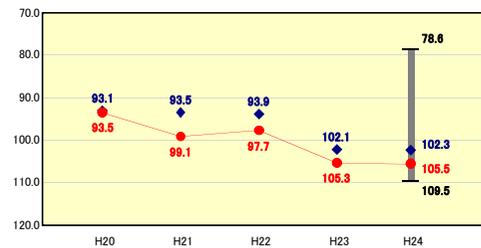


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]

類似団体内順位 103/131 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から0.2ポイント上昇し、前年度に引き続き類似団体平均を上回る結果となった。市町村の職員構成等が相違するため、ラスパイレス指数のみの比較は難しいが、今後も引き続き適正化を図っていく。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

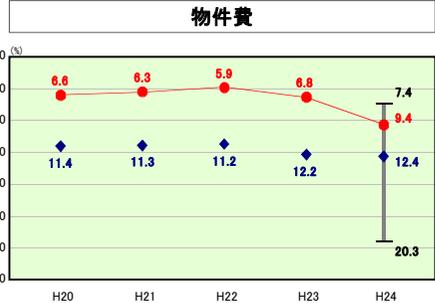
高知県本山町

## 経常収支比率の分析

人口	3,833人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	3,811人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	134.21	km <sup>2</sup>	実公債費比率	10.7%
歳入総額	3,502,853	千円	実赤字率	-%
歳出総額	3,396,269	千円	実公債費率	-%
実収支	78,795	千円	市町村類型	H20 I-O H21 I-O H22 I-O H23 I-O H24 I-O
標準財政規模	2,209,612	千円	(年度毎)	
地方債現在高	3,151,950	千円		

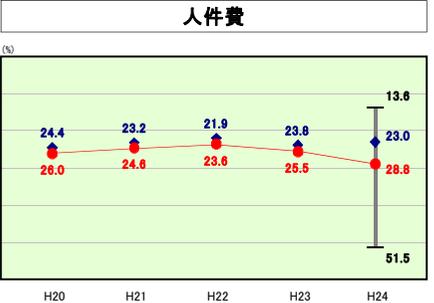


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



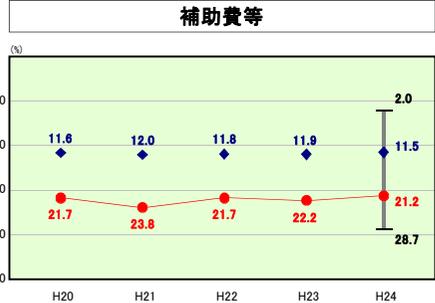
類似団体内順位 20/131 全国平均 13.3 高知県平均 9.5

**物件費の分析欄**  
 物件費については、類似団体平均に比べ3.0ポイント下回っており、全国平均や高知県平均よりも下回っている。前年度と比較すると2.6ポイント増加しており、委託料等の増によるものと考えられる。今後も経費節減に努める。



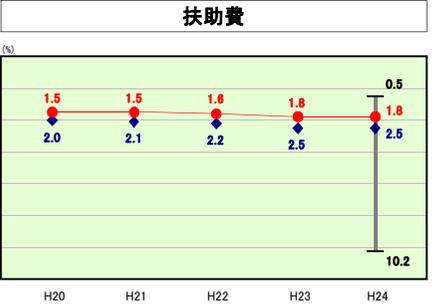
類似団体内順位 117/131 全国平均 24.8 高知県平均 23.4

**人件費の分析欄**  
 人件費については、類似団体平均を5.8ポイント上回っており、前年度と比較しても3.3ポイント増加した。給与カットの廃止や会計間異動、職員派遣の影響等で増加したものであるが、新規採用職員の抑制等行政改革への取り組みを通じて人件費の改善を図っていく。



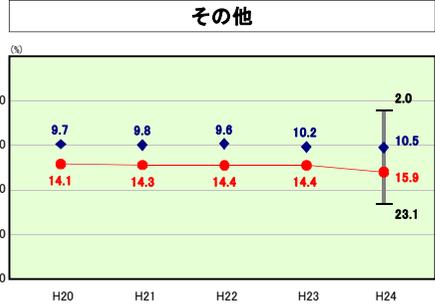
類似団体内順位 128/131 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

**補助費等の分析欄**  
 補助費等については、経常収支比率が類似団体を9.7ポイントと大きく上回っている。本庁は、県下でも歳出に占める補助費等の割合が高く、人件費に次いで計上収支比率を上げる大きな要因となっている。平成24年度決算では一部事務組合に対する補助費が平成23年度に引き続き1.0ポイント減少した。今後は、補助金を交付するのに適切な事業を行っているかについて、明確な基準を設けて見直しを図っていく。



類似団体内順位 53/131 全国平均 11.2 高知県平均 10.9

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、平成20年度から比較してもほぼ横ばい状態である。前年度と同様の数値となったが、今後も資格審査の適正化に努める。



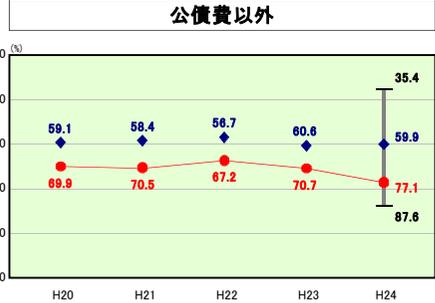
類似団体内順位 119/131 全国平均 12.5 高知県平均 13.8

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、繰出金の増加が主要な要因である。簡易水道事業や病院事業などの公営企業会計への繰出金が必要となっているためである。簡易水道事業については、経費節減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化を図り、普通会計の負担の負担を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 24/131 全国平均 18.8 高知県平均 23.9

**公債費の分析欄**  
 公債費については、類似団体平均より下回っており、前年度と比較して1.2ポイント減少した。起債発行額の抑制により地方債残高は減少しているが、近年の新規発行の増加傾向もあるので、今後も計画的な建設事業の実施に努め、公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 127/131 全国平均 71.9 高知県平均 65.8

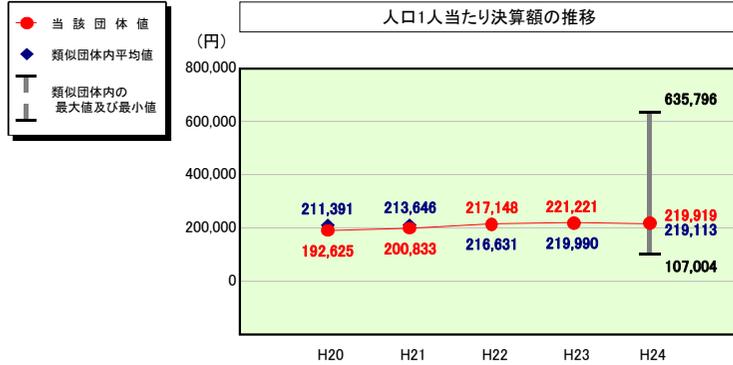
**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外では、類似団体平均や全国平均、高知県平均を上回っている。公債費以外の占める割合は、人件費が28.8ポイントと最も高く、次いで補助費等21.2ポイントとなっている。今後の対策として、税収の確保に努めるとともに、補助費等の見直しや経費の削減をより一層図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

高知県本山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

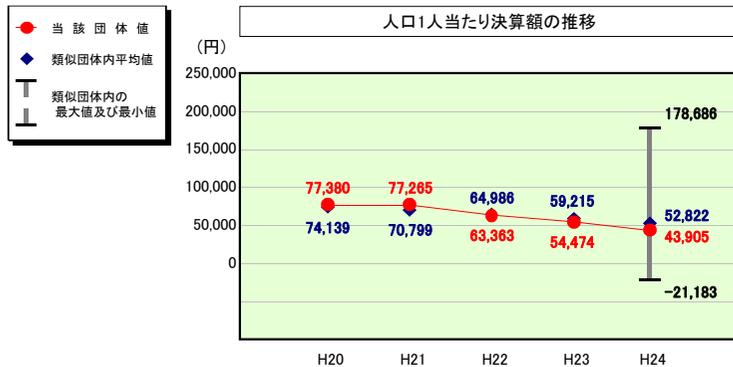
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	693,879	181,028	181,230	▲ 0.1
賃金(物件費)	53,217	13,884	17,081	▲ 18.7
一部事務組合負担金(補助費等)	106,886	27,886	26,636	▲ 4.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	32,009	8,351	2,254	270.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,700	8,531	8,709	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,700	1,226	3,938	▲ 68.9
▲退職金	▲ 80,440	▲ 20,986	▲ 20,735	1.2
合計	842,951	219,919	219,113	0.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	18.00	19.93	▲ 1.93
ラスパイレス指数	105.5	102.3	3.2

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

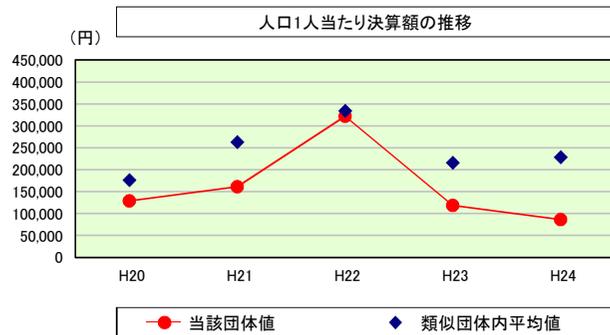


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	314,938	82,165	143,965	▲ 42.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	159,340	41,571	29,982	38.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	53,480	13,953	7,394	88.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,486	1,953	2,919	▲ 33.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	39	-
▲特定財源の額	▲ 13,309	▲ 3,472	▲ 7,859	▲ 55.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 353,646	▲ 92,264	▲ 123,617	▲ 25.4
合計	168,289	43,905	52,822	▲ 16.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

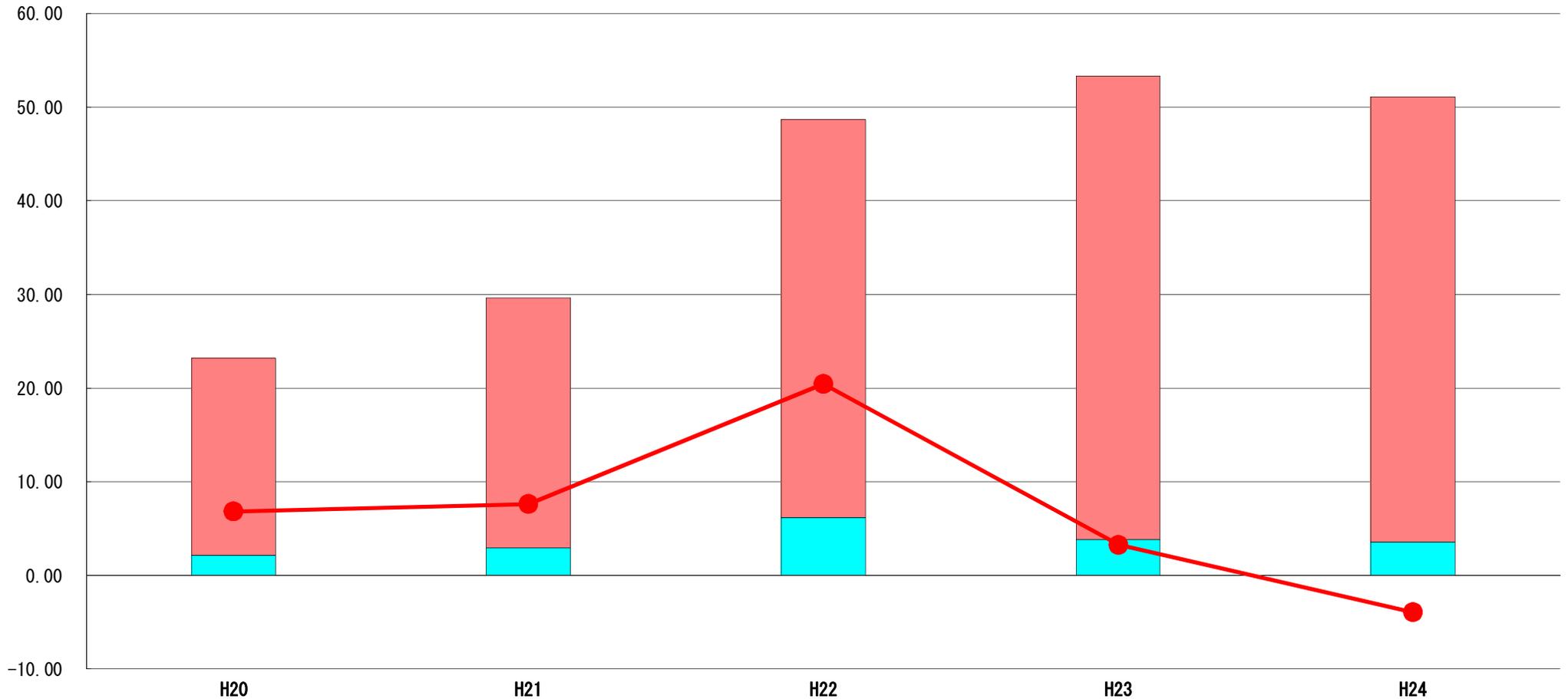
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	519,040	129,082	268.3	176,539	9.4	258.9
うち単独分	446,224	110,973	262.9	75,430	12.9	250.0
H21	644,047	161,375	25.0	262,834	48.9	▲ 23.9
うち単独分	339,321	85,022	▲ 23.4	147,509	95.6	▲ 119.0
H22	1,262,856	321,911	99.5	334,234	27.2	72.3
うち単独分	1,009,794	257,404	202.7	135,366	▲ 8.2	210.9
H23	460,723	118,468	▲ 63.2	216,155	▲ 35.3	▲ 27.9
うち単独分	307,805	79,148	▲ 69.3	108,827	▲ 19.6	▲ 49.7
H24	329,978	86,089	▲ 27.3	228,305	5.6	▲ 32.9
うち単独分	142,032	37,055	▲ 53.2	86,611	▲ 20.4	▲ 32.8
過去5年間平均	643,329	163,385	60.5	243,613	11.2	49.3
うち単独分	449,035	113,920	63.9	110,749	12.1	51.8

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

高知県本山町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		21.02	26.70	42.49	49.46	47.52
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		2.17	2.94	6.18	3.84	3.57
<span style="color: red;">●—</span> 実質単年度収支		6.83	7.62	20.45	3.28	▲ 3.93

## 分析欄

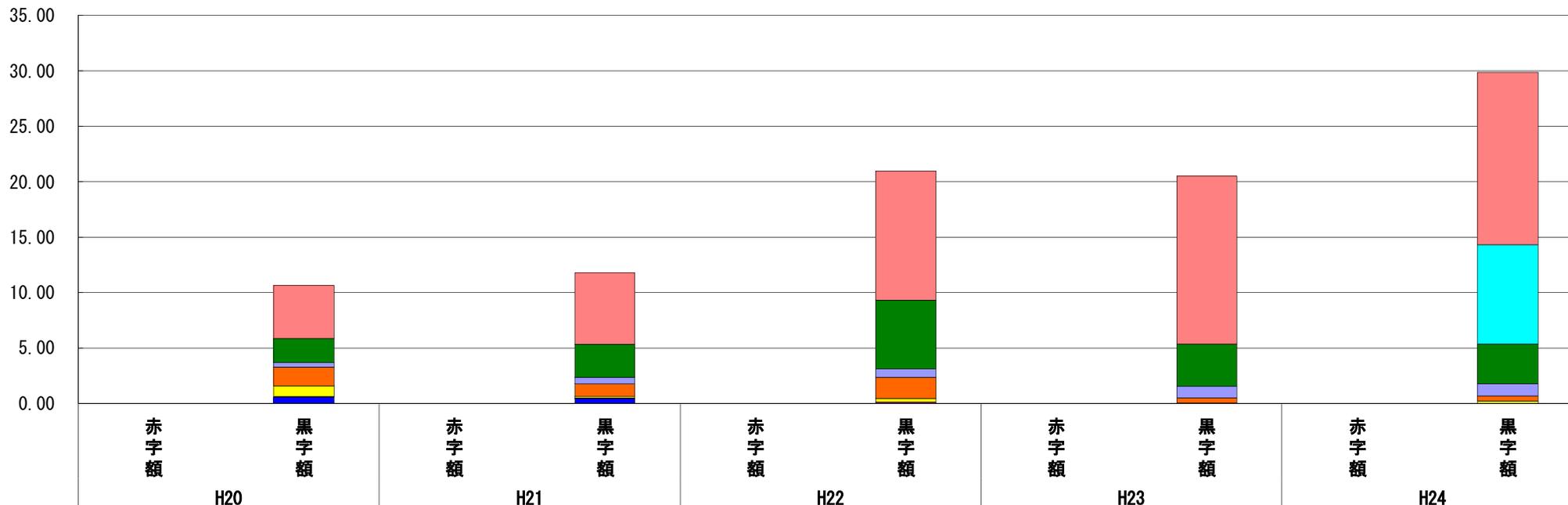
実質収支比率については、前年度と比較して財政調整基金残高で1.94ポイント減、実質収支額で0.27ポイント減となっており実質単年度収支は7.21ポイント減となった。景気低迷により国の財政悪化が深刻化している中、地方交付税に大きく依存している財政基盤の弱い本町としては、今後の地方交付税の行方が不透明である現状において、一定基金を確保しておく必要がある。実質収支、単年度収支どちらにおいても税收、地方交付税等の歳入状況に大きく影響を受ける状況であり、特に地方交付税の上限がそのまま実質収支等に影響をあたえるので年度間によって一定の増減はやむをえないと考えるが、実質収支額については、標準財政規模比3~5%を目標に、事業等を精選しながら健全な財政運営を図る。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

高知県本山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
病院事業特別会計		4.77	6.45	11.62	15.12	15.55
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	8.96
一般会計		2.17	2.94	6.18	3.84	3.57
通所リハビリテーション事業特別会計		0.42	0.59	0.78	1.04	1.10
国民健康保険事業特別会計		1.68	1.13	1.90	0.44	0.47
介護保険事業特別会計		0.96	0.14	0.34	0.05	0.22
居宅介護支援事業特別会計		0.04	0.07	0.13	0.00	0.00
汗見川へき地診療所事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.58	0.44	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

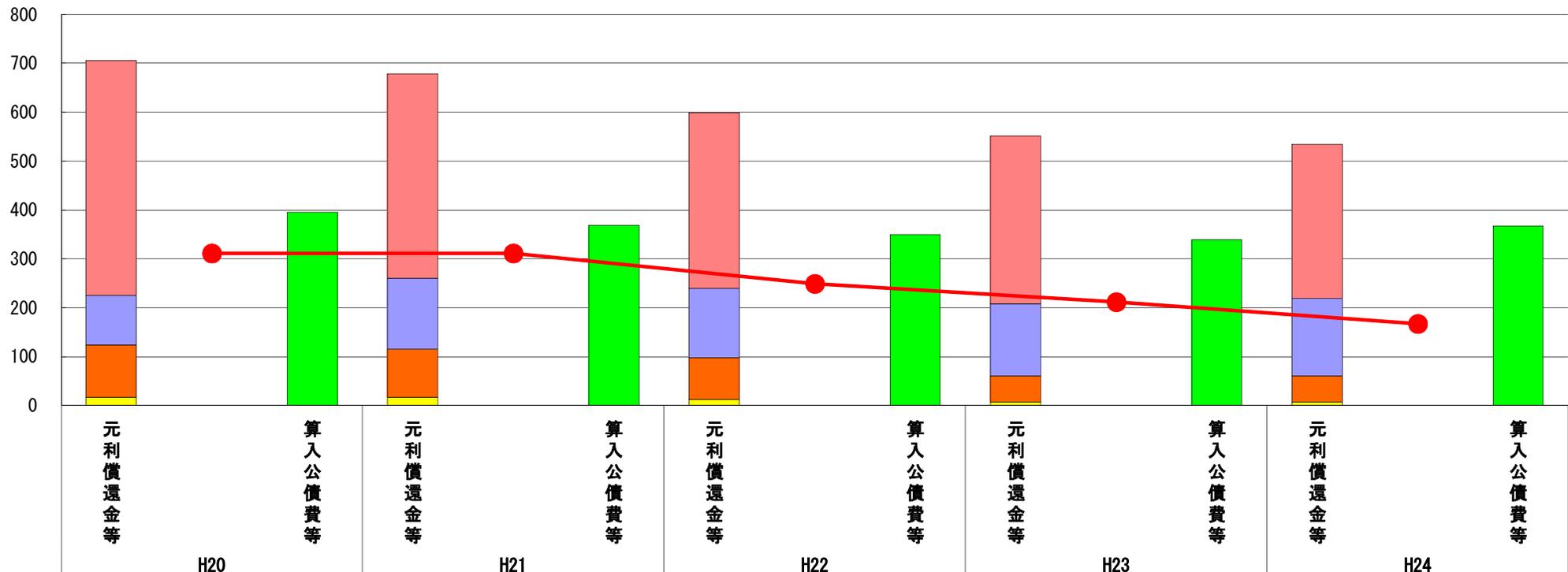
病院事業会計について、不採算地区病院の要件緩和により交付税措置額が増加したことにより、一般会計からの繰入額も増加し赤字額の解消に繋がり黒字額がほぼ横ばいと安定している。簡易水道会計について、赤字額は発生していないものの、新規事業が始まったことにより一般会計からの繰出金も増加したことにより標準財政規模比が8.96ポイント増となった。他の各会計については、赤字額は無く順調に推移している。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		481	419	359	344	315
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		102	145	143	147	159
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		106	99	85	53	53
	債務負担行為に基づく支出額		17	16	12	7	7
	一時借入金の利子		0	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		395	368	350	339	367
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		311	311	249	212	167

**分析欄**

起債発行額の抑制により、地方債残高が減少していることにより、元利償還金等も減少している。起債の元利償還額は、平成16年度をピークに年々減少しており、今後、標準財政規模の影響により多少の増減は予想されるものの、ほぼ現在の数値で推移するものと予想される。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

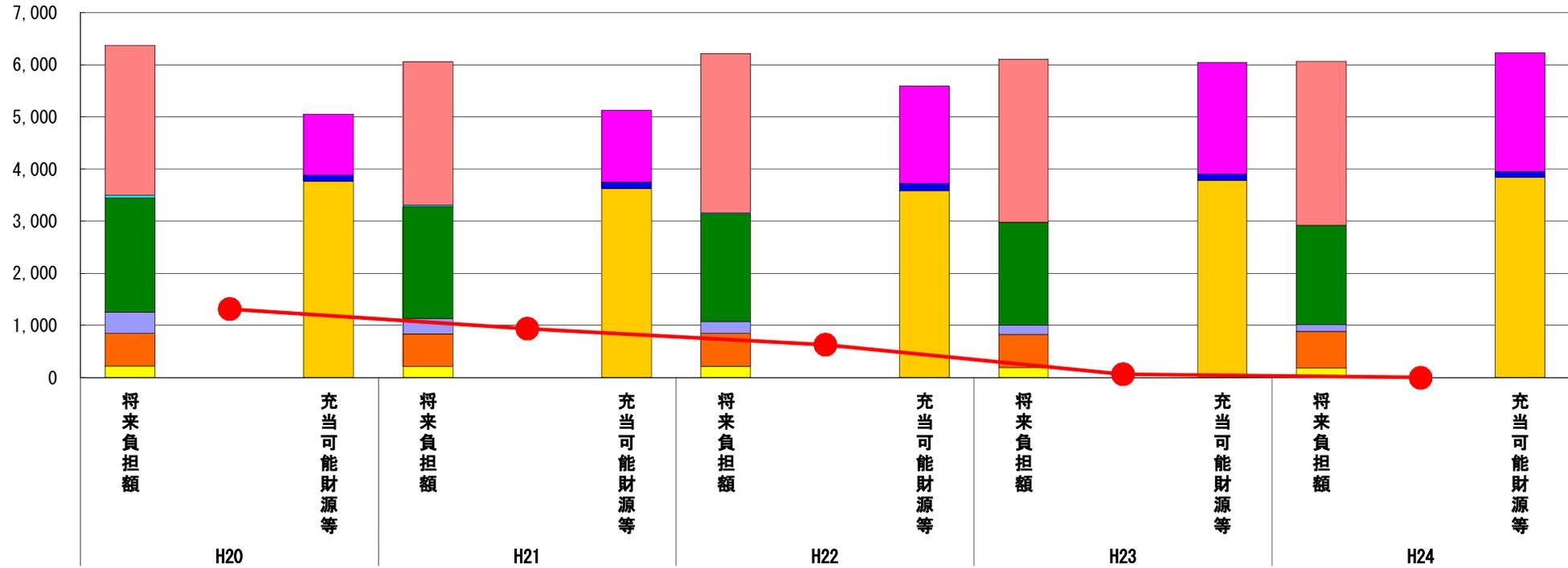
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

高知県本山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,876	2,744	3,063	3,125	3,152
	債務負担行為に基づく支出予定額		49	32	19	9	-
	公営企業債等繰入見込額		2,198	2,143	2,065	1,975	1,906
	組合等負担等見込額		399	303	225	179	129
	退職手当負担見込額		627	623	630	634	705
	設立法人等の負債額等負担見込額		220	209	213	185	174
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,174	1,379	1,866	2,139	2,266
	充当可能特定歳入		122	113	141	123	115
	基準財政需要額算入見込額		3,761	3,626	3,580	3,782	3,840
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,312	935	627	63	▲ 155

## 分析欄

将来負担比率は、年々改善されている。地方債発行の抑制により地方債残高は減少させていたが、過疎対策事業債のソフト分の借入れ等で一般会計に占める地方債残高が若干増加傾向となった。財政調整基金等への積立をして充当可能基金額を増額して財源を確保した。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業等の実施について見直しを図り、健全な財政運営に取り組む。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。